

令和3年度

会津美里町歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

会津美里町監査委員

4 会美監第 5 1 号
令和 4 年 8 月 1 5 日

会津美里町長 杉 山 純 一 様

会津美里町監査委員 小 島 隆 一

同 山 内 豪

令和 3 年度会津美里町歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年 6 月 1 日付け 4 会美政財第 3 5 6 号で審査に付された令和 3 年度会津美里町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度会津美里町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算審査対象会計

令和3年度 会津美里町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町住宅用地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 会津美里町水道事業会計決算

令和3年度 会津美里町下水道事業会計決算

令和3年度 会津美里町永井野財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年8月1日から8月8日まで

第3 審査の手續

審査に付された令和3年度会津美里町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算については、令和3年4月1日から令和4年3月31日まで執行されたものである。

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ・決算その他関係諸表等の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- ・基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係帳簿及び証書類を照合し、関係職員から必要な資料の提出と説明を聴取するとともに、決算書その他関係書類が法令に適合し、正確かつ適法に執行されているかについて、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿、その他証書類等と照合精査した結果、誤りがないものと認められた。

第5 審査意見

◇総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|------|-----|----------------|----------------|----------------|-------|
| 一般会計 | 予算額 | 13,910,003,000 | 15,449,503,370 | △1,539,500,370 | △10.0 |
| | 歳入額 | 13,609,710,854 | 15,150,628,955 | △1,540,918,101 | △10.2 |
| | 歳出額 | 13,137,571,098 | 14,711,792,257 | △1,574,221,159 | △10.7 |
| | 差引 | 472,139,756 | 438,836,698 | 33,303,058 | 7.6 |
| 特別会計 | 予算額 | 5,946,672,000 | 6,070,706,000 | △124,034,000 | △2.0 |
| | 歳入額 | 5,959,064,830 | 6,047,638,660 | △88,573,830 | △1.5 |
| | 歳出額 | 5,537,020,184 | 5,652,147,949 | △115,127,765 | △2.0 |
| | 差引 | 422,044,646 | 395,490,711 | 26,553,935 | 6.7 |
| 合 計 | 予算額 | 19,856,675,000 | 21,520,209,370 | △1,663,534,370 | △7.7 |
| | 歳入額 | 19,568,775,684 | 21,198,267,615 | △1,629,491,931 | △7.7 |
| | 歳出額 | 18,674,591,282 | 20,363,940,206 | △1,689,348,924 | △8.3 |
| | 差引 | 894,184,402 | 834,327,409 | 59,856,993 | 7.2 |

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で1,540,918,101円の減(△10.2%)、歳出で1,574,221,159円の減(△10.7%)、差引額では33,303,058円の増(7.6%)となっている。特別会計では歳入で88,573,830円の減(△1.5%)、歳出で115,127,765円の減(△2.0%)、差引額では26,553,935円の増(6.7%)となっている。一般会計及び特別会計合計の差引額は894,184,402円で、前年度と比較すると、59,856,993円の増(7.2%)となっている。

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

| 特別会計区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 国民健康保険 | 2,277,476,588 | 2,256,644,017 | 20,832,571 | 0.9 |
| 介護保険 | 2,932,388,832 | 2,909,459,232 | 22,929,600 | 0.8 |
| 後期高齢者医療 | 251,545,879 | 258,579,935 | △7,034,056 | △2.7 |
| 工業団地造成事業 | 68,077,604 | 226,630,037 | △158,552,433 | △70.0 |
| 住宅用地造成事業 | 7,379,500 | 683,328 | 6,696,172 | 979.9 |
| 永井野財産区 | 151,781 | 151,400 | 381 | 0.3 |
| 合 計 | 5,537,020,184 | 5,652,147,949 | △115,127,765 | △2.0 |

歳出決算額において対前年比で大きな増減のあったものは、工業団地造成事業では、売払収入の減に伴う繰出金減により 70.0%の減、住宅用地造成事業では、売払収入増に伴う繰出金増により 979.9%の増であった。

◇会計別指摘事項

1 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|----------------|------------|------------|------------|-------|
| 歳入総額 A | 13,609,710 | 15,150,628 | △1,540,918 | △10.2 |
| 歳出総額 B | 13,137,571 | 14,711,792 | △1,574,221 | △10.7 |
| 歳入歳出差引額(A-B) C | 472,139 | 438,836 | 33,303 | 7.6 |
| 翌年度へ繰越すべき財源D | 57,733 | 33,318 | 24,415 | 73.3 |
| 実質収支(C-D) E | 414,406 | 405,518 | 8,888 | — |
| 前年度実質収支 F | 405,518 | 349,975 | 55,543 | — |
| 単年度収支(E-F) G | 8,888 | 55,543 | △46,655 | — |
| 財政調整基金積立金 | 894,061 | 695,203 | 198,858 | 28.6 |
| 地方債繰上償還額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 積立金取崩し額 | 176,800 | 131,600 | 45,200 | 34.3 |
| 実質単年度収支 | 726,149 | 619,146 | 107,003 | — |
| 経常収支比率 | 86.7 | 89.1 | △2.4 | — |

実質収支は414,406千円となり、前年度と比較すると8,888千円の増となっている。

令和3年度実質収支から令和2年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より46,655千円減少し、8,888千円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支8,888千円に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金894,061千円を加え、積立金取崩し額176,800千円を差し引いた726,149千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源57,733千円は、総合福祉支援事業、林道整備維持管理事業、商工活性化事業等の繰越明許費等である。

(2) 歳入

令和3年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 予算額 A | 13,910,003,000 | 15,449,503,370 | △1,539,500,370 | △10.0 |
| 調定額 B | 13,675,287,704 | 15,319,780,590 | △1,644,492,886 | △10.7 |
| 収入済額 C | 13,609,710,854 | 15,150,628,955 | △1,540,918,101 | △10.2 |
| 不納欠損額 | 6,260,350 | 1,666,405 | 4,593,945 | 275.7 |
| 収入未済額 | 59,316,500 | 167,485,230 | △108,168,730 | △64.6 |
| 執行率 C/A | 97.8 | 98.1 | △0.2 | — |
| 収入率 C/B | 99.5 | 98.9 | 0.6 | — |

歳入決算状況では、不納欠損額が6,260,350円(前年度比275.7%増)で、これは法令の定めるところによって処分されたものであり、その大部分が町民税と固定資産税で占められている。収入未済額は59,316,500円(前年度比64.6%減)となっており、収入率は99.5%であった。

収入済額の主なものの構成比は、町税12.2%(前年度11.3%)、地方交付税39.7%(前年度34.2%)、国県支出金20.4%(前年度29.9%)、繰入金4.3%(前年度6.0%)、諸収入2.0%(前年度1.7%)、地方債11.5%(前年度8.8%)となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は23.4%で前年度23.1%を0.3ポイント上回り、依存財源は76.6%で前年度76.9%を0.3ポイント下回っている。

(3) 歳出

令和3年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

| 区 分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 予算額 A | 13,910,003,000 | 15,449,503,370 | △1,539,500,370 | △10.0 |
| 支出済額 B | 13,137,571,098 | 14,711,792,257 | △1,574,221,159 | △10.7 |
| 翌年度繰越額 | 348,308,700 | 316,855,000 | 31,453,700 | 9.9 |
| 不用額 | 424,123,202 | 420,856,113 | 3,267,089 | 0.8 |
| 執行率 B/A | 94.4 | 95.2 | △0.8 | — |

歳出の執行率は94.4%と前年度執行率95.2%を0.8ポイント下回っている。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると、増となった主なものは、扶助費389,650千円の増、維持補修費70,301千円の増である。減となった主なものは、特別定額給付金等による補助費等2,076,158千円の減、投資及び出資金・貸付金35,612千円の減である。

(4) 一般会計まとめ

一般会計の収支をみると、歳入歳出差引額、実質収支は前年度を上回ったものの、単年度収支は前年度から 46,655 千円減少し、8,888 千円の黒字となっている。

財政の硬直を押し量る指標である経常収支比率は、前年度より 2.2 ポイント下がり 86.7%となったものの、依然として硬直化の状態にある。令和元年度をピークとして改善傾向を示していることから、引き続き改善に努められたい。

実質公債費比率は単年度が 5.28%と前年度を 0.31 ポイント上回り、3 カ年平均では 5.2%であったが、公債費の後年度負担に留意し、長期財政計画に基づいた健全な財政運営に努められたい。

地方債の現在高、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額は前年比増となり、将来負担比率は、前年度に引き続き、将来負担額が充当可能額を下回ったため算定されなかった。

町税、負担金、使用料等の収入未済額は前年度より 15,853 千円減少したが、不納欠損額は、前年度と比較し 4,594 千円増加した。収入未済額及び不納欠損額の縮減は、納税者である町民の負担の公平性、更には歳入の確保の観点から厳正に対処すべき課題である。債権管理マニュアルを基本に継続した取組みと収納対策本部のさらなる機能強化を図り、より一層の収入確保に向けた取組みにより、その縮減に努められたい。

2 国民健康保険特別会計

| | |
|------|-----------------|
| 歳入総額 | 2,431,806,179 円 |
| 歳出総額 | 2,277,476,588 円 |
| 差引額 | 154,329,591 円 |

調定額に対する保険税（後期高齢者支援金、介護納付金含む）の収入率は 86.9%（前年度 85.5%）となった。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 96.5%（前年度 95.8%）、滞納繰越分 31.1%（前年度 30.4%）となっており、ここ数年収納率の着実な向上が見られる。

不納欠損額は 3,554,031 円（前年度 1,820,800 円）で、前年度に比べ 1,733,231 円の増、保険税に係る収入未済額は、57,616,801 円（前年度 68,907,054 円）で、前年度に比べ 11,290,253 円の減となっている。不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

保険税の収入率向上に伴い、収入未済額も毎年減少してきており、収入率向上に向けた取組みの更なる推進により収入未済額の縮減、不納欠損額の解消に努められたい。

保険給付費は、1,571,968,058 円（前年度 1,586,898,363 円）で、前年度に比べ 14,930,305 円の減となっている。今後も健康寿命延伸推進事業等の積極的な取組みとともに、各種検診受診率の向上等により保険給付費の抑制に努められたい。

3 介護保険特別会計

| | |
|------|-----------------|
| 歳入総額 | 3,196,188,450 円 |
| 歳出総額 | 2,932,388,832 円 |
| 差引額 | 263,799,618 円 |

調定額に対する保険料の収入率は 99.0%（前年度 98.6%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 99.8%（前年度 99.6%）、滞納繰越分 33.9%（前年度 23.3%）となっている。

不納欠損額は 1,834,922 円（前年度 908,510 円）で、前年度に比べ 926,412 円の増、収入未済額については、4,677,348 円（前年度 7,239,578 円）で、前年度に比べ 2,562,230 円の減となっている。消滅時効が 2 年と短いことから、引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

今後も高齢者人口の増加は避けられず、それに伴い要介護・要支援認定者も増えることが想定される。保険給付費も増加（前年度比 42,254,404 円増）の一途をたどっていることから、介護保険事業計画に基づき介護予防事業の強化及び保健事業との連携について、更なる推進に努められたい。

4 後期高齢者医療特別会計

| | |
|------|---------------|
| 歳入総額 | 251,833,572 円 |
| 歳出総額 | 251,545,879 円 |
| 差引額 | 287,693 円 |

調定額に対する保険料の収入率は、99.6%（前年度 99.5%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分は 99.9%（前年度 99.7%）、滞納繰越分は 45.6%（前年度 41.1%）となっている。

不納欠損額は、222,500 円（前年度 22,400 円）で、前年度に比べ 200,100 円の増、収入未済額は、408,209 円（前年度 838,024 円）で、前年度に比べ 429,815 円の減となっているが、引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

5 工業団地造成事業特別会計

| | |
|------|--------------|
| 歳入総額 | 71,452,740 円 |
| 歳出総額 | 68,077,604 円 |
| 差引額 | 3,375,136 円 |

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。なお、現在交渉中の企業と引き続き、販売に向けた交渉を継続していただきたい。

6 住宅用地造成事業特別会計

| | |
|------|-------------|
| 歳入総額 | 7,606,242 円 |
| 歳出総額 | 7,379,500 円 |
| 差引額 | 226,742 円 |

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。1 件の販売実績があったが、引き続き不動産関係者等との連携を強化し、販売の促進に努められたい。

7 水道事業会計

| | | |
|-----|----|---------------|
| 収益的 | 収入 | 490,588,313 円 |
| | 支出 | 410,665,459 円 |
| 資本的 | 収入 | 119,696,255 円 |
| | 支出 | 228,606,958 円 |

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 108,910,703 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,482,256 円、過年度分損益勘定留保資金 100,428,447 円で補填した。

不納欠損額は、220,780 円（前年度 621,637 円）で、前年度に比べ 400,857 円の減となっている。当年度純利益は 76,740,731 円となり、当年度未処分利益剰余金は 259,972,648 円となった。

給水戸数が前年度比 52 戸増加し、年間総配水量も前年度比 51,824 m³増加したことにより、有収水量が減少し、結果、有収率が 76% 台に減少となった。

老朽化、経年劣化による漏水等の施設整備を計画的に実施し、今後も安定して安心・安全な水を供給するため、引き続き安定経営に努められたい。

8 下水道事業会計

| | | |
|-----|----|---------------|
| 収益的 | 収入 | 591,460,575 円 |
| | 支出 | 577,413,142 円 |
| 資本的 | 収入 | 279,821,300 円 |
| | 支出 | 379,359,251 円 |

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 126,537,951 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,516,707 円、過年度分損益勘定留保資金 50,374,384 円、当年度分損益勘定留保資金 71,646,860 円で補填した。

不納欠損額は、下水道負担金が 40,000 円（前年度 40,000 円）で、前年度と同額、公共下水道使用料は、5,940 円（前年度 121,725 円）で、前年度に比べ 115,785 円の減となっている。当年度純利益は 11,534,638 円となり、当年度未処分利益剰余金は 13,963,036 円となった。

安定した事業運営を維持するために接続率の向上に努められたい。

9 永井野財産区特別会計

| | |
|------|-----------|
| 歳入総額 | 177,647 円 |
| 歳出総額 | 151,781 円 |
| 差引額 | 25,866 円 |

予算の運用は概ね適正であり、計数的にも正確と認める。

10 実質収支に関する調書

各会計とも計数的に正確であると認める。

11 財産に関する調書

貸付基金を除く基金は、総額 298,773,000 円が積み増しされ、年度末残高は 8,998,203,000 円となった。引き続き、設置目的に従って、適正かつ効率的な運用管理を行われたい。

現地審査は、林道専用道大滝線支線開設工事 1 工区、2 工区の完成状況、並びにふくしま森林再生事業森林整備業務の基盤石 2 工区の完成状況について実施した。

大滝線支線開設工事は、今後も令和 7 年度まで継続されるが、降雪・積雪期間やイヌワシ等の繁殖期等により、工期自体が他の工事と比較して短期間となることなどを考慮し、無理のない計画に基づき、施工業者の安全にも配慮しながら進めていただきたい。